

コーポレート・ガバナンス

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、経営の効率性および透明性を向上させ、当社の株主価値の増大に努めることです。

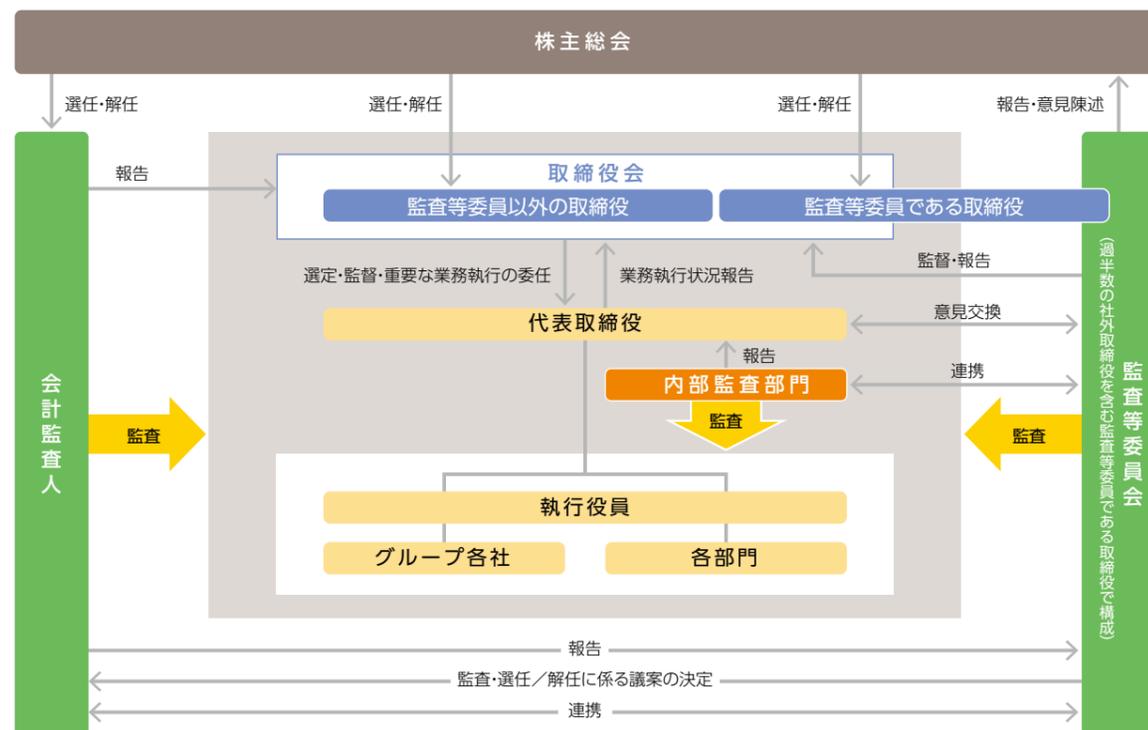
当社は、ガバナンス体制の一層の強化を目指し、監査等委員会設置会社を採用しています。当社の監査を担う監査等委員会は、1名の常勤取締役（監査等委員）に加え、3名の社外取締役（監査等委員）で構成されており、この社外取締役が過半数を占める監査等委員が、取締役会における議決権を有していること、ならびに株主総会における取締役の指名・報酬等への意見を陳述する権利を有していることなどにより、経営監督機能がより強化されています。

また、当社は、意思決定および経営監督機能と業務執行機能を分離すべく、執行役員制度を採用しており、重要な業務執行の決定の一部を取締役に委任することにより、取締役会において特に重要度の高い事項についての審議をより充実させるとともに、それ以外の事項について、代表取締役以下の執行役員（経営陣）による経営判断の迅速化も図っています。

●コーポレート・ガバナンス体制 早見表

組織形態	監査等委員会設置会社
取締役の人数	9名
うち、監査等委員である取締役	4名
うち、社外取締役	4名
うち、独立役員	2名
執行役員制度の採用	有
会計監査人	新日本有限責任監査法人

【コーポレート・ガバナンス体制図】



取締役会

取締役会は、定款上の員数である取締役（監査等委員である取締役を除く。）10名以内および監査等委員である取締役7名以内とし、当社グループの事業に関する深い知見を備えるとともに、企業経営、財務戦略、リスク管理および法令遵守等に関する多様な知見および専門性を備えた、全体として適切なバランスの取れた構成とします。また、コーポレート・ガバナンスにおける社外取締役の機能の重要性に鑑み、取締役のうち、当社の独立性判断基準に基づく独立性のある社外取締役を複数名選任しています。

取締役候補者を決定するに際しては、社内取締役については、当社の評価制度に基づく貢献度合いおよび将来性を判断することとしています。また、社外取締役の指名については、当社の企業価値増大のため余人をもって替えがたいと判断する者を指名していくこととしています。

●社外取締役の選任理由

氏名	選任理由	監査等委員	独立役員
吉岡 浩	コカ・コーラボトラーの社外取締役やソニー(株)において培われた豊富な経営経験と知見を当社グループの経営に活かしていただくため		○
三浦 善司	(株)リコーでの会社経営者としての豊富な経営経験と知見を当社グループの経営に活かしていただくため	○	○
イリアル・フィナン	ザ・コカ・コーラ・カンパニーの経営ならびに全世界のコカ・コーラボトラーを統括するボトリング投資グループの代表として長年コカ・コーラビジネスに携わってきた会社経営者としての豊富な経営経験と知見を有していることから、重要な経営判断に関する意思決定や想定されるリスク対応に関すること等全般にわたって提言いただくため	○	
ジョン・マーフィー	長年日本およびグローバルのコカ・コーラビジネスに携わってきた会社経営者としての豊富な経営経験と知見を有していることから、重要な経営判断に関する意思決定や想定されるリスク対応に関すること等全般にわたって提言いただくため	○	

役員報酬

各取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬は、取締役会において決定した基準に基づき、取締役会の授権を受けた代表取締役が決定しており、その報酬は、取締役の責任および会社業績への貢献が反映できるよう、固定的に支給される報酬と、会社業績等に応じて変動する報酬で構成されています。各監査等委員である取締役の報酬については、監査等委員である取締役の協議により決定しています。

当社は、2018年3月の株主総会の承認を受け、業績連動型の株式報酬制度を導入しました。本制度は、業務執行取締役が、株価変動のメリットとリスクを株主のみならずと共有し、中長期的な企業価値向上および株価上昇への貢献意欲を従来以上に高めることを目的としており、連続する3事業年度における連結ROEおよび連結売上高成長率の業績達成度に応じ、当社株式および金銭を報酬等として支給するものです。

●取締役報酬（2017年実績）

区分	支給人員	報酬総額	基本報酬	賞与
取締役（うち、社外）	12名 (2名)	476百万円 (11百万円)	362百万円 (11百万円)	114百万円 (-)
取締役(監査等委員) (うち、社外)	8名 (6名)	81百万円 (42百万円)	81百万円 (42百万円)	- (-)
合計 (うち、社外)	19名 (7名)	557百万円 (54百万円)	443百万円 (54百万円)	114百万円 (-)